（9）自己資本調達手段の概要

当組合の自己資本は、出資金および利益剰余金等により構成されています。

発行主体	興栄信用組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	175百万円

預金関係

預金種目別平均残高

（単位:千円、%）

種目	平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	6,683,167	28.3	6,942,802	29.2
定期性預金	16,904,044	71.7	16,842,516	70.8
その他の預金	―	―	―	―
合計	23,587,211	100.0	23,785,319	100.0

財形貯蓄残高

（単位:千円）

項目	平成30年度	令和元年度
財形貯蓄残高	1,468	1,324

定期預金種類別残高

（単位:千円、%）

項目	平成30年度		令和元年度	
	残高	構成比	残高	構成比
定期預金	15,561,299	100.0	15,506,675	100.0
固定金利定期預金	15,556,081	99.9	15,502,067	99.9
変動金利定期預金	5,218	0.0	4,608	0.0
その他の定期預金	―	―	―	―

預金者別預金残高

（単位:千円、%）

項目	平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	21,469,933	90.9	21,670,729	90.9
法人	2,157,001	9.1	2,155,999	9.0
一般法人	2,083,672	8.8	2,079,205	8.7
金融機関	73,300	0.3	76,781	0.3
公金	29	0.0	13	0.0
合計	23,626,935	100.0	23,826,728	100.0

貸出金種類別平均残高

（単位:千円、%）

科目	平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	31,044	0.3	15,379	0.1
手形貸付	451,857	4.8	451,485	4.9
証書貸付	8,554,477	90.0	8,232,036	89.9
当座貸越	466,747	4.9	451,350	4.9
合計	**9,504,125**	**100.0**	**9,150,252**	**100.0**

貸出金金利別残高

（単位:千円、%）

区分	平成30年度		令和元年度	
	残高	構成比	残高	構成比
貸出金	9,194,510	100.0	9,316,740	100.0
固定金利貸出金	3,782,300	41.1	4,044,048	43.4
変動金利貸出金	5,412,210	58.9	5,272,692	56.6

貸出金使途別残高

（単位:千円、%）

区分	平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	4,012,401	43.6	3,974,102	42.6
設備資金	5,182,108	56.4	5,342,638	57.3
合計	**9,194,510**	**100.0**	**9,316,740**	**100.0**

個人ローン・住宅ローン残高

（単位:千円、%）

区分	平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比
個人ローン	552,802	25.1	562,799	27.4
住宅ローン	1,651,054	74.9	1,490,929	72.6
合計	**2,203,856**	**100.0**	**2,053,729**	**100.0**

貸出金担保別残高

（単位:千円、%）

区分	平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	286,447	3.1	355,369	3.8
有価証券	―	―	―	―
動産	―	―	―	―
不動産	4,510,617	49.0	4,482,834	48.1
その他	69,831	0.8	50,824	0.5
信用保証協会・信用保険	907,561	9.9	951,805	10.2
保証	2,328,603	25.3	2,420,725	26.0
信用	1,091,450	11.9	1,055,179	11.3
合計	**9,194,510**	**100.0**	**9,316,740**	**99.9**

（注）民間保証会社については、平成26年度までは「信用保証協会・信用保険」欄に計上しておりましたが、平成27年度より「保証」欄に計上しております。

債務保証見返担保別内訳

（単位:千円、%）

区分	平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	―	―	―	―
有価証券	―	―	―	―
動産	―	―	―	―
不動産	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
信用保証協会・信用保険	―	―	―	―
保証	―	―	―	―
信用	37,336	100.0	34,672	100.0
合計	**37,336**	**100.0**	**34,672**	**100.0**

貸出金業種別残高・構成比

（単位:千円、%）

業種別	平成30年度 金額	平成30年度 構成比	令和元年度 金額	令和元年度 構成比
製造業	360,855	3.9	282,399	3.0
農業、林業	133,163	1.4	160,791	1.7
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	918,554	10.0	980,968	10.5
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	3,126	0.0	29,796	0.3
卸売業、小売業	724,826	7.9	726,620	7.8
金融業、保険業	623,378	6.8	621,930	6.7
不動産業	2,357,233	25.6	2,799,732	30.0
物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	22,647	0.3	21,723	0.2
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	157,428	1.7	165,225	1.8
生活関連サービス業、娯楽業	80,624	0.9	78,352	0.8
教育、学習支援業	45,304	0.5	43,135	0.5
医療、福祉	118,836	1.3	105,116	1.1
その他のサービス	367,060	4.0	385,788	4.1
その他の産業	3,777	0.0	97,425	1.0
小計	5,916,817	64.3	6,499,004	69.8
国・地方公共団体等	419,000	4.6	389,000	4.2
雇用・能力開発機構等	—	—	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	2,858,693	31.1	2,428,735	26.1
合計	**9,194,510**	**100.0**	**9,316,740**	**100.0**

（注）業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

（単位:百万円、%）

区分		残高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率(%) (B+C)/A
破綻先債権	平成30年度	70	58	11	100.00
	令和元年度	72	61	10	100.00
延滞債権	平成30年度	215	185	29	100.00
	令和元年度	200	175	25	100.00
3カ月以上延滞債権	平成30年度	—	—	—	—
	令和元年度	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	平成30年度	22	11	0	50.94
	令和元年度	18	11	0	59.21
合計	平成30年度	**309**	**256**	**41**	**96.36**
	令和元年度	**292**	**248**	**36**	**97.35**

＊記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（注）1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸出金償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、①会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。

2.「延滞債権」とは、上記1.及び債務者の経営再建又は支援（以下「経営再建等」という。）を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の未収利息不計上貸出金です。

3.「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金（上記1.及び2.を除く）です。

4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利子の支払猶予、元本の支払猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記1.及び2.を除く）です。

5.「担保・保証等（B）」は自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計です。

6.「貸倒引当金（C）」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

7.「保全率（B+C）／（A）」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

8.これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

（単位:百万円、%）

区分		債権額 (A)	担保·保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破綻更生債権及びこれらに準ずる債権	平成30年度	243	202	40	243	100.00	100.00
	令和 元 年度	247	212	35	247	100.00	100.00
危険債権	平成30年度	43	42	0	43	100.00	100.00
	令和 元 年度	27	27	0	27	100.00	100.00
要管理債権	平成30年度	22	11	0	11	50.94	0.33
	令和 元 年度	18	11	0	11	59.21	0.25
不良債権計	平成30年度	309	257	41	298	96.37	78.74
	令和 元 年度	294	250	36	286	97.37	82.35
正常債権	平成30年度	8,932					
	令和 元 年度	9,068					
合計	平成30年度	**9,242**					
	令和 元 年度	**9,362**					

*記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（注）1.「破綻更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3.「要管理債権」とは、「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破綻更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5.「担保·保証（B）」は自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計です。
6.「貸倒引当金（C）」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7.金額は決算後（償却後）の計数です。

債権額及び個別引当の状況

(単位:百万円)

区分	令和2年3月期				
	債権額 (A)	保全額 (B)	保全のない額 (C)=(A)−(B)	引当額 (D)	引当率(%) (D)÷(C)
破綻更生債権等 ①=②+③	247	212	35	35	100.00
（破綻先債権）②	(74)	(63)	(10)	(10)	(100.00)
(実質破綻先債権)③	(173)	(148)	(24)	(24)	(100.00)
危険債権 ④	27	27	0	0	100.00
破産更生等危険債権 ⑤=①+④	275	239	36	36	100.00
要管理債権 ⑥	18	11	7	0	0.25
計 ⑦=⑤+⑥	**294**	**250**	**43**	**36**	**82.35**

*債権額とは貸出金·債務保証見返·未収利息·仮払金の融資関連科目をいいます。

金融再生法開示債権とリスク管理債権の比較

(単位:百万円)

金融再生法(総与信)			リスク管理債権（貸出金）				
開示債権	債権額	うち貸出金	破綻先債権	延滞債権	3ヶ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	計
破綻更生債権	247	245	72	173	−	−	245
（破綻先債権）	(74)	(72)	(72)	−	−	−	(72)
（実質破綻先債権）	(173)	(173)	−	(173)	−	−	(173)
危険債権	27	27	−	27	−	−	27
要管理債権	18	18	−	−	0	18	18
小計	**294**	**292**	**72**	**200**	**0**	**18**	**292**
正常債権	9,068	9,024					
計	**9,362**	**9,316**					

*記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

項目	平成30年度		令和元年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	2	▲7	2	0
個別貸倒引当金	41	▲5	36	▲5
貸倒引当金合計	**44**	**▲12**	**38**	**▲5**

貸出金償却額

(単位:百万円)

項目	平成30年度	令和元年度
貸出金償却額	–	7

大野支店

赤塚支店

寺尾支店

酒屋支店

有価証券種類別平均残高

（単位:千円、%）

区分	平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	300,653	5.1	205,044	3.2
地方債	331,559	5.6	321,231	5.1
社債	1,705,786	28.9	2,182,872	34.5
株式	65,166	1.1	90,466	1.4
その他の証券	3,506,008	59.3	3,528,853	55.8
貸付有価証券	－	－	－	－
合計	**5,909,175**	**100.0**	**6,328,468**	**100.0**

（注） 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

公共債引受額

（単位:千円）

項目	平成30年度	令和元年度
国債	－	－
政府保証債	－	－
合計	**－**	**－**

有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益

（単位:千円）

項目		取得価格または契約価格	時価	評価損益
有価証券	平成30年度末	6,283,980	6,265,976	▲ 18,004
	令和元年度末	6,509,014	6,481,217	▲ 27,797
金銭の信託	平成30年度末	－	－	－
	令和元年度末	－	－	－
デリバティブ等商品	平成30年度末	－	－	－
	令和元年度末	－	－	－

（注）1.「時価」は「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日）に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。
2.デリバティブ等商品とは、預金等と協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の7第1項第5号に掲げる取引（金融先物取引、金融等デリバティブ取引、先物外国為替取引、有価証券デリバティブ取引等）を組合せた商品です。

有価証券の種類別残存期間別残高

●平成30年度

（単位:千円）

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのない	合計
国債	－	－	104,819	－	－	235,030	－	**339,849**
地方債	－	－	109,903	－	45,679	199,863	－	**355,446**
社債	－	101,840	－	104,164	202,200	1,455,028	－	**1,863,233**
株式	－	－	－	－	－	－	78,900	**78,900**
外国証券	－	308,788	－	－	620,926	1,314,716	－	**2,244,430**
その他の証券	－	－	100,690	187,670	828,620	－	285,140	**1,402,120**
合計	－	410,628	315,412	291,834	1,697,425	3,204,638	364,040	**6,283,980**

●令和元年度

（単位:千円）

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのない	合計
国債	－	－	103,397	－	－	－	－	**103,397**
地方債	－	－	107,781	－	122,899	109,018	－	**355,446**
社債	100,730	100,808	－	102,877	307,604	1,802,907	－	**1,863,233**
株式	－	－	－	－	－	－	83,260	**83,260**
外国証券	202,491	101,180	－	207,412	392,803	1,317,719	－	**2,244,430**
その他の証券	－	－	90,400	517,700	393,730	－	344,300	**1,402,120**
合計	303,220	201,988	301,577	827,988	1,217,035	3,229,643	427,560	**6,509,014**

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種　類	平成30年度			令和元年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	99	104	4	99	101	1
	小　計	99	104	4	99	101	1
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	300	297	▲ 2	300	297	▲ 2
	その他	350	330	▲ 19	350	323	▲ 26
	小　計	650	627	▲ 22	650	620	▲ 29
合　計		**749**	**731**	**▲ 18**	**749**	**722**	**▲ 27**

(注)1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
2.「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
3.上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

その他有価証券

(単位:百万円)

	種　類	平成30年度			令和元年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	44	42	1	—	—	—
	債券	2,059	1,933	125	1,581	1,521	60
	国債	339	300	39	103	99	3
	地方債	355	326	28	339	316	23
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,364	1,306	58	1,138	1,105	33
	その他	2,418	2,317	100	1,980	1,879	100
	小　計	4,522	4,294	228	3,561	3,400	161
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	48	63	▲ 14
	債券	199	200	▲ 0	976	1,103	▲ 26
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	199	200	▲ 0	976	1,103	▲ 26
	その他	777	801	▲ 24	1,137	1,236	▲ 99
	小　計	976	1,001	▲ 24	2,162	2,303	▲ 140
合　計		**5,499**	**5,296**	**203**	**5,724**	**5,703**	**20**

(注)1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
2.「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
3.上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

項　目	平成30年度 貸借対照表計上額	令和元年度 貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国証券	—	—
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	—	—
子会社・子法人等株式	—	—
関連法人等株式	—	—
その他有価証券	34	34
非上場株式	34	34
非上場外国証券	—	—

金銭の信託

該当ありません。

代理貸付残高の内訳

（単位:千円）

区分		平成30年度	令和元年度
全国信用協同組合連合会		37,336	34,672
商工組合中央金庫		—	—
日本政策金融公庫	（中小企業事業）	—	—
	（国民生活事業）	—	—
住宅金融支援機構		60,802	39,486
合計		**98,138**	**74,158**

内国為替取扱実績

（単位:百万円）

区分		平成30年度 金額	令和元年度 金額
送金・振込	仕向	6,292	6,109
	被仕向	5,038	4,363
代金取立	仕向	406	389
	被仕向	356	292

主な手数料一覧

種類				手数料 窓口	手数料 ATM利用
振込	当組合宛	同一店内	3万円未満	110円	0円
			3万円以上	330円	0円
		他の支店	1万円未満	110円	110円
			1万円以上3万円未満	220円	110円
			3万円以上	440円	220円
	他行宛	電信扱い	1万円未満	440円	330円
			1万円以上3万円未満	550円	440円
			3万円以上	770円	660円
		文書扱い	1万円未満	330円	—
			1万円以上3万円未満	440円	—
			3万円以上	660円	—
	組戻料			660円	
送金	電信		本支店宛	440円	
			他行宛	880円	
	普通		本支店宛	440円	
			他行宛	660円	
	組戻料			660円	
定額自動送金	当組合宛	同一店内		110円	
		他の支店	1万円未満	110円	
			1万円以上3万円未満	220円	
			3万円以上	440円	
	他行宛	電信扱い	1万円未満	440円	
			1万円以上3万円未満	550円	
			3万円以上	770円	
取立手数料等	同一手形交換所内		割引手形・担保手形・受入証券等	220円	
	同一手形交換所外		集中取立(普通扱い)	660円	
			個別取立(至急扱い)	880円	
	組戻料			660円	
	店頭呈示料			660円	
	不渡手形返却料			660円	

※当組合の組合員は、同一店内の窓口でのお振込及び両替300枚以下までの手数料が無料となります。

種類				手数料
でんさいネット	発生記録			330円
	決済（入金）手数料			220円
	譲渡記録			220円
	分割記録			330円
	変更記録			330円
	開示請求（書面）			3,300円
	支払不能情報照会（書面）			3,300円
	残高証明書発行（都度・書面）			4,400円
	残高証明書発行（定例・書面）			1,650円
	自らが保有するでんさいの債務者について貸倒引当金繰入事由が生じていることを証明する場合、貸倒引当金繰入事由に係る証明書			1,650円
各種発行手数料	当座預金	小切手帳（1冊50枚）		440円
		約束手形帳（1冊25枚）		440円
		マル専手形	口座開設手数料	3,300円
			手形用紙1枚当り	550円
	通帳・証書・カード再発行		1冊・1枚	1,100円
	出資証券再発行		1枚	1,100円
	残高証明書		1通	550円
	利息証明書		1通	550円
	住宅取得資金に係る借入金の年末残高証明書		1通	550円
	融資証明書		1通	3,300円
両替手数料	窓口扱い	両替枚数	1枚～49枚	無料
			50枚～300枚	110円
			301枚～500枚	220円
			501枚～1,000枚	330円
			1,001枚～2,000枚	660円
			2,001枚以上	1,000枚毎に330円加算
融資関係	住宅ローン新規取扱手数料			49,500円
	住宅ローン固定金利（再）選択手数料			5,500円
	住宅ローン全額繰上返済手数料			5,500円
	住宅ローン一部繰上返済手数料			5,500円
	融資条件変更（期間、償還額）手数料			1,100円
	返済明細表再発行手数料			550円
	不動産担保調査手数料			郵送料、交通費、謄本代等実費
その他	株式等払込手数料		5千万円未満	2.700／1,000円
			5千万円以上	2.160／1,000円